

様式第 1 0

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

| 地域名  | 構成市町村等名 | 計画期間              | 事業実施期間            |
|------|---------|-------------------|-------------------|
| 新見地域 | 新見市     | 平成 28 年度から令和 2 年度 | 平成 28 年度から令和 2 年度 |

1 目標の達成状況

(生活排水処理)

| 指 標      | 現 状<br>(平成27年度)                | 目 標<br>(令和 2 年度) A | 実 績<br>(令和 2 年度) B | 実績<br>/目標               |
|----------|--------------------------------|--------------------|--------------------|-------------------------|
| 総人口      | 31,098                         | 28,660             | 28,194             | —                       |
| 公共下水道    | 汚水衛生処理人口<br>汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 | %<br>%             | %<br>%             | %<br>%                  |
| 集落排水施設等  | 汚水衛生処理人口<br>汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 | 1,816<br>5.8%      | 1,697<br>5.9%      | 1,246<br>4.4%<br>-1400% |
| 合併処理浄化槽等 | 汚水衛生処理人口<br>汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 | %<br>%             | %<br>%             | %<br>%                  |
| 未処理人口    | 汚水衛生未処理人口                      |                    |                    | %                       |

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

|          |
|----------|
| 人口減少のため。 |
|----------|

### 3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和12年度まで

- ・都市計画区域内においては、集合型排水処理施設を整備するため公共下水道事業を引き続き整備する。その他の区域内の住宅及び事業所等については、経済比較及び地域の特性等に則し、その利害得失を十分検討して、合併処理浄化槽、小規模集合排水処理施設、農業集落排水処理施設等について適切な施設の配置により処理する。
- ・単独処理浄化槽を設置している家庭については、生活排水の処理を進めるため、個別の状況を勘案しつつ合併処理浄化槽への交換を指導するか、または生活排水処理施設を増設する。
- ・設置済の合併処理浄化槽については、集合処理区域内にあつては該当事業への転換を促す。
- ・今後行われる宅地開発については、開発の規模に応じて合併処理浄化槽、または小規模集合排水処理施設等の整備を行い、集合処理区域内にあつては該当事業への接続を促す。

(都道府県知事の所見)

汚水処理未普及解消に向けて、目標達成に向けた方策を確実に実施し、より一層の汚水処理施設整備促進に努められたい。